

【後期高齢者医療特別会計予算】

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1後期高齢者医療保険料	435,652	405,509	30,143
2使用料及び手数料	100	100	0
3繰入金	170,684	178,124	△7,440
4諸収入	4,422	4,108	314
歳入合計	610,858	587,841	23,017

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1総務費	24,025	34,580	△10,555			100	23,925
2後期高齢者医療広域連合納付金	582,421	549,163	33,258			10	582,411
3諸支出金	4,412	4,098	314			4,412	
歳出合計	610,858	587,841	23,017			4,522	606,336

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特 別 徴 収 保 険 料	280,183	250,608	29,575	1 特 別 徴 収 保 険 料	280,183	1 特別徴収保険料 280,183
2 普 通 徴 収 保 険 料	155,469	154,901	568	1 現 年 度 分	152,974	1 現年度分 152,974
				2 滞 納 繰 越 分	2,495	1 滞納繰越分 2,495
計	435,652	405,509	30,143			

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督 促 手 数 料	100	100	0	1 督 促 手 数 料	100	1 督促手数料 100
計	100	100	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事 務 費 繰 入 金	23,925	34,480	△10,555	1 事 務 費 繰 入 金	23,925	1 職 員 給 与 費 等	18,516
						2 事 務 費 繰 入 金	5,409
2 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	146,759	143,644	3,115	1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	146,759	1 保険基盤安定繰入金 146,759	
計	170,684	178,124	△7,440				

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延 滞 金	10	10	0	1 延 滞 金	10	1 延滞金 10
計	10	10	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保 険 料 還 付 金	4,332	4,018	314	1 保 険 料 還 付 金	4,332	1 保険料還付金 4,332
---------------	-------	-------	-----	---------------	-------	----------------

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

2還付加算金	80	80	0	1還付加算金	80	1 還付加算金	80
計	4,412	4,098	314				

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	23,506	34,115	△10,609				23,506	2 給 料	10,123	1. 職員給与費等（保険年金課） 18,466 2 給料 10,123 ○一般職給 10,123 ・一般職給 3人 (10,123) 3 職員手当等 5,181 ○管理職手当 456 ・管理職手当 1人 (456) ○住居手当 246 ・住居手当 1人 (246) ○通勤手当 186 ・通勤手当 3人 (186) ○時間外勤務手当 227 ・時間外勤務手当 2人 (227) ○期末勤勉手当 3,979 ・期末勤勉手当 3人 (3,979) ○地域手当 87 ・地域手当 1人 (87) 4 共済費 3,162 ○市町村共済給付費負担金 3,162 ・市町村共済給付費負担金 3人 (3,162)
							18,466	3 職員手当等	5,181	
								4 共 済 費	3,162	
								10 需 用 費	75	
								11 役 務 費	5	
								12 委 託 料	4,940	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	20	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

							100			2. 一般事務費 (保険年金課)	100
										10 需用費	75
										○消耗品費	70
										・消耗品	(70)
										○印刷製本費	5
										・印刷代	(5)
										11 役務費	5
										○通信運搬費	5
										・切手代	(5)
										13 使用料及び賃借料	20
										○使用料	20
										・コピー使用料	(20)
							4,940			3. 後期高齢システム管理費	
										(保険年金課)	4,940
										12 委託料	4,940
										○業務委託料	4,940
										・後期システム年間保守料	(4,940)
計	23,506	34,115	△10,609				23,506				

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	519	465	54			100	419	3 職員手当等	50		
							50	10 需用費	469	1. 職員給与費等 (保険年金課)	50
										3 職員手当等	50
										○時間外勤務手当	50

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
						100	369		・ 時間外勤務手当 2人 (50)	
						100			2. 一般事務費 (保険年金課) 469	
									10 需用費 469	
									○ 消耗品費 20	
									・ 消耗品 (20)	
									○ 印刷製本費 449	
									・ 印刷代 (449)	
計	519	465	54			100	419			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合 納 付 金	582,421	549,163	33,258			10	582,411	18 負担金、補 助及び交付 金	582,421	1. 後期高齢者医療広域連合負担金 (保険年金課) 582,421
						10	582,411			18 負担金、補助及び交付金 582,421
										○ 負担金 582,421
										・ 後期高齢者医療広域連合負担 金 (582,421)
計	582,421	549,163	33,258			10	582,411			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	4,332	4,018	314			4,332		22 償還金、利 子及び割引 料	4,332	1. 保険料還付金（保険年金課） 4,332
						4,332				
2 還付加算金	80	80	0			80		22 償還金、利 子及び割引 料	80	1. 償還金、利子及び割引料 （保険年金課） 80
						80				
計	4,412	4,098	314			4,412				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

4 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 3人		10,123	5,231	15,354	3,162	18,516	
前年度	() 2人		7,588	4,139	11,727	2,468	14,195	
比 較	() 1人		2,535	1,092	3,627	694	4,321	

職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	住居手当	時間外手当	管理職手当	地域手当
本年度		186	3,979	246	277	456	87
前年度	78	171	3,094		160	636	
比 較	△78	15	885	246	117	△180	87

※()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	() 3人	10,123	5,231	15,354	3,162	18,516	
前年度	() 2人	7,588	4,139	11,727	2,468	14,195	
比 較	() 1人	2,535	1,092	3,627	694	4,321	

職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	住居手当	時間外手当	管理職手当	地域手当
本年度		186	3,979	246	277	456	87
前年度	78	171	3,094		160	636	
比 較	△78	15	885	246	117	△180	87

※この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(人)							
前年度	(人)							
比 較	(人)							

職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	通勤手当	期末勤勉手当	時間外手当
本年度			
前年度			
比 較			

※この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	2,535	給与改定に伴う増減分	35	・ 給料表の改定	給与改定の状況 前年度給料の改定率…………… 0.36% 前年度給料改定実施時期…………… H31.4月
		普通昇給に伴う増加分	184		平均昇給率…………… 1.74% 昇給時期別職員数 4月…………… 7月…………… 10月…………… 1月…………… 3人
		その他の増減分	2,316	・ 配置転換による増減分…… 2,316千円 ・ 新陳代謝による増減分…… ・ その他の調整額…… 0千円	職員数の異動状況 本年度…………… 3人 前年度…………… 2人 増 減…………… 1人
職員手当	1,092	制度改正に伴う増減分	44	・ 勤勉手当の引き上げ …… 44千円 (4.45月→4.5月)	
		その他の増減分	1,048		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

(単位:円)

区 分		行政職		
令和2年1月1日現在	平均給料月額	279,733		
	平均給与月額	306,795		
	平均年齢	35.33歳		
平成31年1月1日現在	平均給料月額	315,350		
	平均給与月額	352,200		
	平均年齢	46.00歳		

※再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行政職		
高校卒	150,600		
大学卒	182,200		

国の制度

(単位:円)

区 分	行政職		
高校卒	150,600		
大学卒	182,200		

ウ 級別職員数

区 分	等	行政職					
		職員数	構成比				
令和2年1月1日現在	1級	()	()				
	2級	()	()				
	3級	()	()				
	4級	()	()				
	5級	()	()				
	6級	()	()				
	7級	()	()				
	計	()	()				
平成31年1月1日現在	1級	()	()				
	2級	()	()				
	3級	()	()				
	4級	()	()				
	5級	()	()				
	6級	()	()				
	7級	()	()				
	計	()	()				

※職員数及び構成比欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1～2級	3級	4～5級	6級	7級
職 務	主事	係長、主任	課長補佐、主査	課長、主幹	政策監、部長、副部长

エ 昇給期間短縮

(単位:人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職		
本年度	職員数(A)		3	3	
	昇給期間短縮に係る職員数(B)				
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月			
		6月		未	定
		9月			
		12月			
	比率(B)/(A)				
特別昇給に係る職員数					
前年度	職員数(A)		2	2	
	昇給期間短縮に係る職員数(B)				
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月			
		6月			
		9月			
		12月			
	比率(B)/(A)				
特別昇給に係る職員数					

※再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
本年度	() 2.25	() 2.25	() —	() 4.50	有	
前年度	() 2.225	() 2.275	() —	() 4.50	有	
国の制度	—	—	—	—	—	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	